

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,264,087	16,592,912	17,437,780	18,950,443	17,645,290
経常利益又は経常損失 (千円)	240,510	91,648	313,992	298,229	200,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	225,198	92,486	348,006	281,065	129,963
包括利益 (千円)	5,985	76,144	596,256	207,752	339,211
純資産額 (千円)	5,444,845	5,581,698	6,994,681	6,732,514	7,002,875
総資産額 (千円)	14,201,371	14,598,023	16,564,824	15,168,212	15,067,950
1株当たり純資産額 (円)	720.58	737.34	482.41	465.30	483.67
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	29.24	12.28	40.66	19.46	8.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	12.25	38.51	19.40	8.96
自己資本比率 (%)	38.2	38.1	42.1	44.3	46.4
自己資本利益率 (%)	-	1.7	5.6	4.1	1.9
株価収益率 (倍)	-	16.3	4.9	11.9	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,920	27,740	1,002,241	874,985	411,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,323	690,757	415,465	110,999	115,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,466	225,389	1,252,233	1,281,221	207,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	778,323	1,767,259	1,687,423	1,149,111	1,227,204
従業員数 (名)	1,030	960	1,138	1,359	1,295
(ほか、平均臨時雇用者数)	(531)	(516)	(559)	(804)	(963)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	12,552,256	13,821,230	15,697,844	17,034,175	15,837,873
経常利益又は経常損失 (千円)	269,858	27,283	300,646	330,686	229,860
当期純利益又は当期純損失 (千円)	251,345	52,922	309,109	308,325	142,666
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	3,355,227	3,355,227	3,355,227
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	14,950,074	14,950,074	14,950,074
純資産額 (千円)	5,973,166	5,918,156	7,227,273	7,043,177	7,393,795
総資産額 (千円)	13,955,482	14,521,021	15,824,904	14,621,587	14,408,822
1株当たり純資産額 (円)	792.78	784.99	499.94	486.96	510.77
1株当たり配当額 (円)	-	2.0	4.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	32.63	7.02	36.12	21.35	9.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7.01	34.21	21.28	9.83
自己資本比率 (%)	42.8	40.7	45.6	48.1	51.2
自己資本利益率 (%)	-	0.9	4.7	4.3	2.0
株価収益率 (倍)	-	28.5	5.5	10.9	24.2
配当性向 (%)	-	28.5	11.1	23.4	50.7
従業員数 (名)	170	185	206	208	207
(ほか、平均臨時雇用者数)	(97)	(95)	(229)	(352)	(480)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年 7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年 7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年 9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年 9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年 9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成 3年 9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成 6年 4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成 7年 3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立。
平成17年 6月	ラオス人民民主共和国ピエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年 8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成26年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
平成27年 2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。
12月	当社100%子会社株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

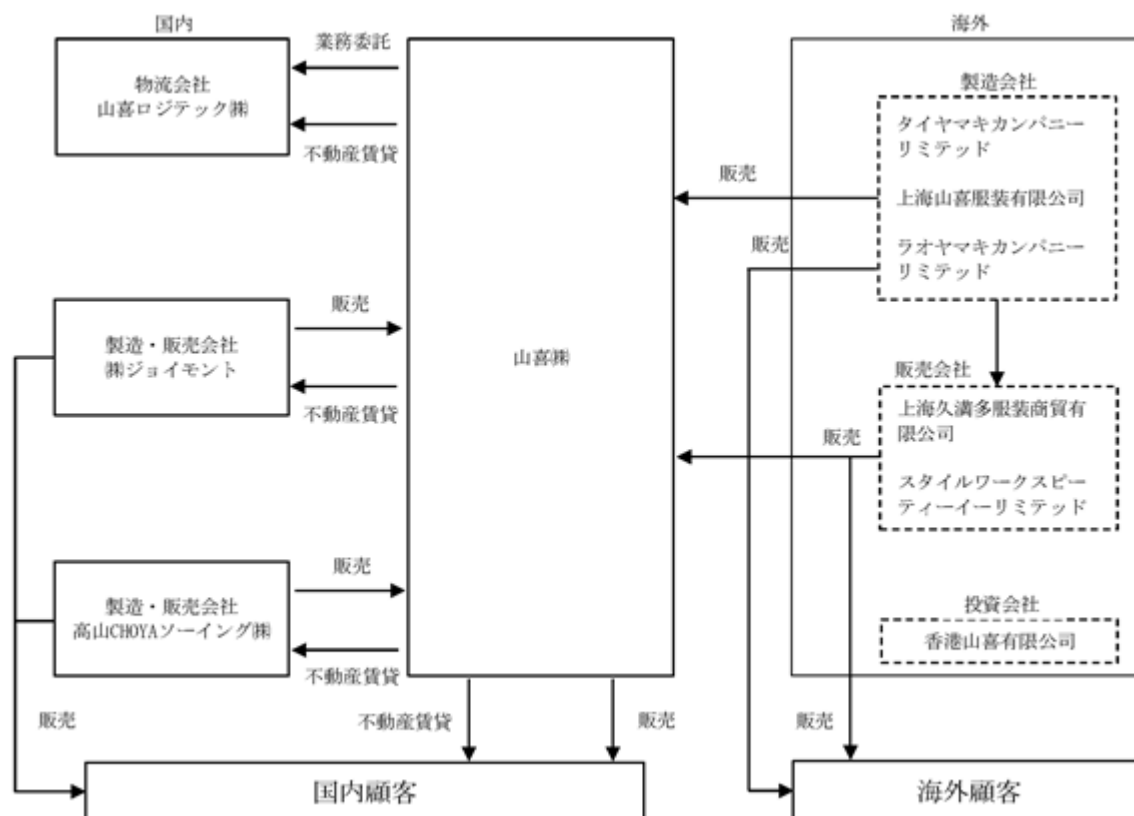
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
 - シャツ販売事業.....当社が販売事業を行っております。
 - シャツ物流事業.....山喜ロジテック㈱が物流業務を行っております。
 - 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの製造事業
 - ㈱ジョイモント、高山CHOYAソーイング㈱、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業
 - 上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 山喜ロジテック株式会社
- 高山CHOYAソーイング株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイー リミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	長崎県北松浦郡 佐々町	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任4名
高山CHOYAソーイング株式会社	鹿児島県肝属郡 肝付町	70,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK \$ 千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の派遣1名、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US \$ 千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導、社員の派遣 銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任1名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)4、5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US \$ 千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任2名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 役員の派遣2名、役員の兼任2名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、役員の派遣2名 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	225	(542)
製造	1,061	(418)
海外販売	9	(3)
合計	1,295	(963)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が64名減少しております。その主な理由は、海外工場人員の減少であります。また臨時雇用者数は、159人増加しておりますが、これは国内の販売員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
207(480)	43歳4ヶ月	14年8ヶ月	4,667

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	207	(480)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	207	(480)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の世界経済は、米国における景気拡大が欧州・アジア経済にも好影響を及ぼし、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の施策発表に為替相場が敏感に反応し、為替変動リスクが年度後半にかけてにわかに高まりました。また、我が国経済では個人消費の回復は依然弱いものの、海外景気拡大や円安為替相場を受けて企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属するアパレル業界におきましては、夏の厳しい残暑、暖冬、遅い春の訪れ等、天候面での逆風が続き、店頭消化不良、在庫増が深刻な状況となっております。反面、低価格を訴求する業態やパターンメイドスーツに代表される個人のニーズにこたえる付加価値商材は好調に推移しており、商品面での二極化がますます進行しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、前年度上半期に享受したCHOYA事業譲り受け初期の既製品投入や大手お取引先のスポット商材の発注等が今期は発生せず、また店頭販売不振による在庫過多の影響により季節商材の先行受注の減少等によって前期と比較し大きく売上が減少しました。しかしながら、当社企画提案による機能素材を用いた新製品は確実にシェアを拡大し、バングラデシュ生産の強みを生かした低価格商材も新たにお取り上げいただけるなど、環境変化に対応し、市場ニーズにこたえた商材販路の拡大を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は176億45百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1億90百万円（前年同期比54.4%減）と前年同期を大きく下回る成績となりました。経常利益については、前期に発生した外貨建て資産に起因する為替差損が減少したことや前受金取崩益が発生したこと等により、前期比32.7%減の2億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1億29百万円となり、前期と比べ53.8%の減少となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高158億25百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益2億57百万円（同44.6%減）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、平成27年12月当社子会社の(株)ジーアンド・ビーを当社に吸収合併したこと等により、売上高は41億円（同15.7%減）、セグメント損失64百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

海外販売

中国における原材料販売の減少等により、売上高は1億76百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失13百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、4億11百万円となりました(前年同期比53.0%の減少)。これは税金等調整当期純利益が減少したこと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億15百万円となりました(前年同期は1億10百万円の支出)。これは主に有形無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億7百万円となりました(前年同期は12億81百万円の支出)。これは主に配当金の支払や借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	10,455,320	90.2
製造(千円)	1,531,329	108.5
海外販売(千円)	20,102	40.9
合計(千円)	12,006,752	92.0

- (注) 1 国内販売及び海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	15,806,085	93.1
製造(千円)	1,714,610	94.0
海外販売(千円)	124,595	84.8
合計(千円)	17,645,290	93.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2)中長期的なグループ経営戦略

- ・シャツアイテムへの経営資源の集中
- ・カジュアルウエアトータル展開の見直しと、不採算カジュアルコンセからの撤退
- ・不採算直営店の閉店
- ・WEB販売、ドレスコンセ拡充による直販チャンネル強化
- ・海外におけるOEM受注の強化
- ・縫製仕様の統一等による国内製造拠点間の受注の均一化。

(3)経営環境

国内衣料品をめぐる環境は個人消費の伸び悩みや消費の二極化等により厳しい環境が継続しています。消費者の購買行動や購買チャネルの著しい変化に対応が必要となっております。一方海外においては、中国・アセアン地区をはじめとする新興国の個人消費はますます旺盛で、高額品の需要も今後高まるものと期待されます。欧米においては衣料品市場は成熟しているものの、IT技術の発達や縫製工場の衰退に起因する商機があるものと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追究した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(5)対処すべき課題

近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品事業部との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。

この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。

この対策として、SHIRT HOUSEなど直接販売形態での販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やしてまいります。

これらの対策により国内市場におけるシェアを拡大することに加え、海外での販売強化を図ります。

この対策として、バングラデシュにおける当社の提携企業との連携により、共同出資にてシンガポールに合弁会社を設立いたします。この合弁会社を窓口として海外販売を進め、海外における販売力の強化を図ります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者嗜好の変化のリスク

当社の主力商材であるドレスシャツは実用衣料に近く、比較的ファッションのトレンドに需要が左右されることの少ない商材ですが、近年増加しているデザイン性の高いドレスシャツは細部の仕様等のトレンド変化により売上が減少するリスクがあります。またカジュアルシャツ、レディースシャツにつきましては、ニット製品、カットソー等の代替商材との間のトレンド変化により売上が低下するリスクがあります。

(2) 天候・自然災害等によるリスク

ドレスシャツの中心需要期は新年度前後から盛夏前の数ヶ月間であり、この間の天候により、特に半そでシャツについては売上は低迷するリスクがあります。また、台風や地震等の自然災害により当社の販売先小売店売上が低迷したり、消費全般が低迷するリスクがあります。

また、海外工場立地国や日本輸送途上において、台風等の自然災害により、生産の遅延や輸送の遅延が発生するリスクがあります。

(3) 品質に関するリスク

当社は品質重視の企業ポリシーのもと、海外生産においても厳しい品質管理基準や体制を敷いて品質の維持に努めておりますは、万が一、大量の不良品や製造物責任にかかる事故が発生した場合には、企業イメージの低下等のダメージを被るリスクがあります。

(4) 海外生産に関するカントリーリスク

当社の日本国内販売商品の90%は海外生産となっており、生産国における政変や大規模災害等が発生した場合、商品の供給が滞るリスクがあります。

(5) 取引先に関するリスク

取引にあたっては、取引先の信用調査等を行い取引の可否や取引条件の決定等を行っておりますが、取引先の倒産や予期せぬ経営破たんが生じた場合には、貸倒の発生や商品供給の遅延などを被るリスクがあります。

(6) 為替変動に関するリスク

海外工場との取引においては外貨建て支払い条件となっている場合が大半であり、為替レートの変動による原価の変動を抑制するため、仕入に係る為替予約を実施し、リスクの最小化に努めておりますが、原価の上昇自体を完全にコントロールすることは不可能なため、原価の上昇による利益幅の縮小等のリスクがあります。

(7) ライセンスブランドに関するリスク

百貨店向け販売商品を中心として、ライセンスを受けた商標による商品展開を行っておりますが、ライセンス契約の中止や打ち切りにより、当該商標による商品の展開が休止に追い込まれ、売上が減少するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成29年3月期においては、売上高で前年同期比6.9%減の176億45百万円、営業利益で同54.4%減の1億90百万円、経常利益で同32.7%減の2億円、親会社株主に帰属する当期純利益で同53.8%減の1億29百万円と前期を大きく下回る成績となりました。

前年同期は、CHOYAからの事業譲り受けに伴い百貨店向け既製品の初回の投入が数字を押し上げた反面、平成29年3月期はその初回投入効果がなくなったことに加え、下記のような減少の要因が挙げられます。

百貨店様における店頭売上不振

大手GMS様の在庫過剰に起因する当社向け先物発注の減少

カジュアル専門店様向け別注商材の減少

反面、紳士服専門店様向け、大手ディスカウンター様向け等の販売等は増加しており、顧客ニーズに対応した販路商材の機動的な提案・販売を行っております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億円減少の150億67百万円となりました。これはたな卸資産の増加等はあったものの、固定資産の償却が進んだこと等によるものです。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から3億70百万円減少の80億65百万円となりました。これは為替予約の時価評価差額がプラスに転じたこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、繰延ヘッジ損益の大幅な改善により70億2百万円（前連結会計年度末比2億70百万円増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、営業キャッシュ・フローは減少しましたが、借入金の返済が少なかったため、前連結会計年度末に比べ、78百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した主要な設備としては、国内販売セグメントの建物附属設備の改修、販売システムや物流システム等のソフトウェアの改修、製造セグメントの海外縫製工場の製造設備等であり、これにかかる投資額は1億15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	46,209	1,300	592,200 (1,376)	19,658	659,368	77 [16]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	345,632	167	-	3,584	349,385	97 [14]
郡山 (福島県郡山市)	国内販売	生産設備	49,483	14,641	97,285 (10,315)	830	162,241	5 [125]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	239,849	-	354,916 (2,194)	191	594,958	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	110,620	-	158,474 (475)	103	269,199	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	10,885	-	97,896 (840)	247	109,029	-
- (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	25,042	-	94,361 (3,570)	0	119,404	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	14,259 [40,879]	4,800	[299,892] (6,630)	3,379	22,440	3 [141]
山喜ロジテック㈱	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	174,364	8,623	486,497 (2,986)	52,699	722,184	23 [62]
高山CHOYAソーイング㈱	鹿児島(鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	69,713	6,081	39,190 (14,988)	164	115,149	98 [90]
	信州(長野県佐久市)	製造	生産設備	342 [26,916]	824	[76,100] (5,305)	0	1,167	51 [64]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の〔外書〕は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	17,578	88,708	-	4,959	111,246	380 [74]
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	197	-	1,085	1,283	7
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	88	15,097	-	11,855	27,041	316
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	34,664	6,365	244,336 (39,796)	2,679	288,045	209 [49]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	880	880	2 [3]

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 256千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,600千円

3 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	141(注)1	141(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,100(注)1	14,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月17日 至平成50年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	124(注)1	124(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400(注)1	12,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216 資本組入額 108(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成27年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	128(注)1	128(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,800(注)1	12,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月1日 至平成52年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211 資本組入額 106(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成28年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	193(注)1	193(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,300(注)1	19,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月21日 至平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年 2月17日 (注)	6,903,841	14,950,074	414,230	3,355,227	414,230	2,360,700

(注) 第3回新株予約権の権利行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	153	11	28	30,269	30,481	-
所有株式数(単元)	-	3,813	1,107	24,755	928	121	118,750	149,474	2,674
所有株式数の割合(%)	-	2.55	0.74	16.56	0.62	0.08	79.44	100	-

(注) 1 自己株式495,482株は、「個人その他」に4,954単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本 恵史	東京都新宿区	1,764	11.80
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	763	5.11
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社人事総務部内	515	3.45
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	385	2.58
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	210	1.41
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9番1号	203	1.36
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.35
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	0.67
計	-	4,403	29.46

(注) 当社は自己株式を495,482株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,452,000	144,520	-
単元未満株式	普通株式 2,674	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,520	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	495,400	-	495,400	3.31
計	-	495,400	-	495,400	3.31

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役に対し、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日 (取締役会決議)	平成25年6月27日取 締役員会決議	平成26年6月27日 取締役会決議	平成27年6月25日 取締役会決議	平成28年6月28日 取締役会決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役6名	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役5名
新株予約権の目的 となる株式の種類	(2)「新株予約権 等の状況」に記載し ております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。
株式の数	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時 の払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使 期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使 の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡 に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する 事項	-	-	-	-
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項	(2)「新株予約権 等の状況」に記載し ております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。	(2)「新株予約権 等の状況」に記載 しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	10,800	1,673,784	-	-
保有自己株式数	495,482	-	495,482	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使による売り渡しであります。また当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて第2四半期末の株主に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月28日取締役会決議	72	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	189	280	316 304	371	258
最低(円)	130	149	195 176	190	200

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は新株予約権の発行(平成26年12月22日)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	216	220	227	235	250	258
最低(円)	210	207	215	227	233	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	宮本 惠史	昭和22年 9月22日生	昭和63年 6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月 29年 4月	通商産業省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長（現）	(注) 3	1,764
代表取締役 社長	営業部門長	白崎 雅郎	昭和33年 3月11日生	昭和55年 3月 平成21年 4月 24年 4月 24年 6月 25年 4月 26年 4月 26年 6月 28年 1月 29年 4月 4月	当社入社 物流部門長兼山喜ロジテック株式 会社社長 社長補佐 取締役 商品部門担当 営業、商品担当 常務取締役 国内営業・商品・生産、海外販売 ・生産担当 代表取締役社長（現） 営業部門長（現）	(注) 3	55
取締役 副社長	管理部門長	小林 淳	昭和37年 1月18日生	昭和59年 4月 平成 7年 6月 10年 6月 12年 6月 16年 8月 17年 6月 17年10月 18年 4月 18年 6月 26年 4月 26年 6月 29年 4月 4月	南海電気鉄道(株)入社 関西国際空港(株)出向 南海電気鉄道(株)経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24(株)入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長 取締役 人事総務、財務、情報システム担 当、山喜ロジテック(株)社長兼務 (現) 専務取締役 代表取締役副社長（現） 管理部門長（現）	(注) 3	62
取締役	商品部門長 兼商品事業 部長兼生産 部門長	芦名 達郎	昭和33年 9月30日生	昭和56年 3月 平成13年10月 21年 4月 22年 4月 22年 6月 24年 6月 26年 4月 27年 4月 28年 4月 28年 6月 29年 4月	当社入社 ドレスシャツ企画業務部企画部長 商品部門長補佐兼ドレス企画部長 兼カジュアル企画部長 マーケティング部長兼務 商品部門長兼ドレス企画部長兼カ ジュアル企画部長兼マーケティン グ部長 上海久満多服装商貿有限公司董事 長兼務 ドレス事業統括部長 ドレス商品事業部長、OEM営業部 長兼務 営商第一事業統括部長兼ドレス商 品事業部長 取締役（現） 商品部門長兼商品事業部長兼生産 部門長（現）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員) (注)5	-	岡野 繁	昭和28年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 スワン事業部業務部長 14年4月 スワン事業部長 19年4月 営業事務センター長 21年4月 業務監査室長兼営業事務センター長 25年10月 営業事務センター部長(事務取扱) 26年6月 常勤監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	13
取締役 (監査等 委員)	-	溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 63年3月 公認会計士登録 平成4年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 16年6月 監査役 27年3月 株式会社日本エスコン社外監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役(現) 28年3月 株式会社日本エスコン社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	12
取締役 (監査等 委員)	-	今枝 史絵	昭和50年10月23日生	平成13年10月 大阪弁護士会登録弁護士法人御堂筋法律事務所入所 平成22年1月 同法人パートナー 25年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 26年9月 大阪市男女共同参画センター指定管理予定者選考委員会委員 27年1月 大阪家庭裁判所「参与となるべき者」(現) 28年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 28年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫理委員会外部委員(現) 29年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計						1,909

- (注) 1 取締役のうち、溝端浩人及び今枝史絵は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 溝端 浩人、委員 岡野 繁、委員 今枝 史絵
- 3 取締役のうち、宮本恵史、白崎雅郎、小林淳及び芦名達郎の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役のうち、岡野繁、溝端浩人及び今枝史絵の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 岡野繁は常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

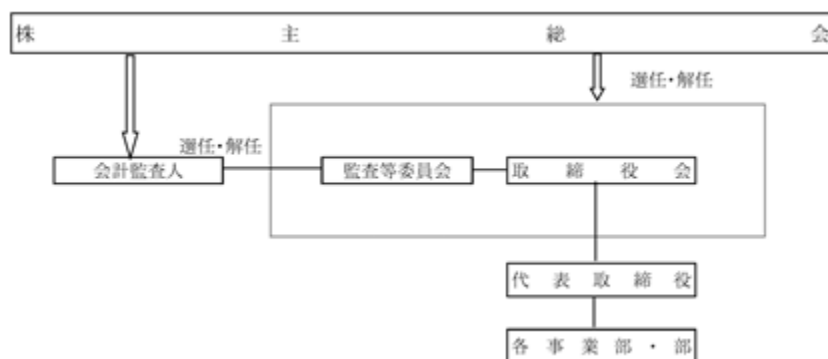
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役4名及び監査等委員である取締役3名で構成しております。監査等委員は3名のうち2名の社外取締役で構成しております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

「内部統制システム構築の基本方針」については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款変更が承認可決されましたことにより、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これに伴い、平成27年5月1日に会社法の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、「内部統制システム構築に関する基本方針」を内部統制システムの変更、具体化の内容も加味し、平成27年6月25日開催の取締役会において、その一部変更を決議いたしました。

(e) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査等委員会、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査等委員溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

(f) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び連結の業績に大きな影響を与える子会社の資金調達・管理及び経理業務を当社が一括して受託し、子会社経営の管理を行っております。子会社の経営の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に親会社への承認・報告が必要な事項を定め、経営の管理指導を行っております。その業務執行状況につきましては、定期的に経営会議又は取締役会において担当役員が報告を行っております。

また、法令遵守体制やリスク管理体制については、当社とともに横断的に運用し、業務の適正性を確保しております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梅田佳成と福島康生であり、補助者の構成は公認会計士7名及びその他9名であります。

(h) 社外取締役に関する事項

社外取締役(監査等委員)溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。なお、同氏による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員)今枝史絵は、弁護士としての法務関連分野における専門的知識に基づき当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待されております。同氏は独立役員に選任されております。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査等委員に支払った報酬は、取締役(監査等委員でない取締役)7名に対し83百万円(うちストックオプションによる支給額3百万円)であり、監査等委員である取締役3名に対する報酬は、14百万円(うち社外取締役2名8百万円)であります。報酬等の種別は取締役へのストックオプション支給額を除きすべて基本報酬であり、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員でない取締役)の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で現金による支給と、ストックオプションによる支給の2種類の報酬体系としております。現金による支給額は、定額の基本報酬分に加えて、中期経営計画達成への動機付けを意識し、前年度の親会社株主に帰属する当期純利益に連動して変動する業績連動報酬の仕組みを取り入れております。業績連動報酬は定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内とし、詳細額については取締役会で決定することといたしております。

監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で定額の基本報酬のみとし、詳細額については取締役会及び監査等委員である取締役の合議により決定することといたしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄120,903千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	30,275	営業政策による投資
(株)A O K I ホールディングス	15,585	21,195	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	15,648	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	7,035	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	7,008	営業政策による投資
(株)タカキュー	36,253	6,815	営業政策による投資
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,307	4,482	営業政策による投資
第一生命ホールディングス	3,200	4,358	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,585	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,412	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	3,201	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,850	取引関係の維持
(株)ライフコーポレーション	1,000	2,818	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	2,451	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	7,000	2,114	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	825	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	565	営業政策による投資
合 計17銘柄	-	118,640	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	26,740	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	15,969	20,584	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	14,541	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	8,106	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	7,917	営業政策による投資
(株)タカキュー	39,684	7,738	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	6,388	取引関係の維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,393	4,283	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,045	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,427	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,339	取引関係の維持
(株)東武ストア	1,100	3,338	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	3,255	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	2,875	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	7,000	2,492	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	780	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	661	営業政策による投資
合計17銘柄	-	120,513	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,544,216	3 1,625,821
受取手形及び売掛金	3,315,029	3,298,449
製品	4,461,457	4,744,325
仕掛品	111,446	115,073
原材料	468,004	299,779
繰延税金資産	258,002	119,579
その他	613,854	603,811
貸倒引当金	3,435	30
流動資産合計	10,768,575	10,806,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,227,161	1, 3, 4 1,195,583
機械装置及び運搬具(純額)	1 164,026	1 146,809
土地	3, 5 2,067,121	3, 5 2,071,646
その他(純額)	1 142,734	1 102,320
有形固定資産合計	3,601,043	3,516,359
無形固定資産		
借地権	355,206	354,314
リース資産	99,950	61,197
その他	151,065	146,164
無形固定資産合計	606,223	561,675
投資その他の資産		
投資有価証券	119,030	120,903
その他	73,737	62,369
貸倒引当金	398	168
投資その他の資産合計	192,369	183,104
固定資産合計	4,399,636	4,261,139
資産合計	15,168,212	15,067,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,139	1,918,602
短期借入金	3 1,732,331	3 1,974,068
1年内返済予定の長期借入金	3 1,037,285	3 873,075
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
未払法人税等	152,552	70,997
賞与引当金	128,088	157,224
返品調整引当金	202,000	165,000
その他	1,235,660	691,004
流動負債合計	6,065,057	5,885,972
固定負債		
長期借入金	3 1,837,173	3 1,733,998
社債	36,000	-
繰延税金負債	22,674	11,242
再評価に係る繰延税金負債	5 156,809	5 156,809
退職給付に係る負債	198,098	209,362
その他	119,884	67,689
固定負債合計	2,370,640	2,179,101
負債合計	8,435,698	8,065,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,429
利益剰余金	341,999	399,744
自己株式	78,463	76,789
株主資本合計	6,505,817	6,565,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	38,660
繰延ヘッジ損益	205,208	71,184
土地再評価差額金	5 185,741	5 185,741
為替換算調整勘定	144,988	108,545
退職給付に係る調整累計額	51,059	21,457
その他の包括利益累計額合計	214,833	425,589
新株予約権	9,563	10,883
非支配株主持分	2,299	791
純資産合計	6,732,514	7,002,875
負債純資産合計	15,168,212	15,067,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,950,443	17,645,290
売上原価	¹ 13,783,101	¹ 12,904,707
返品調整引当金繰入額	11,000	-
返品調整引当金戻入額	-	37,000
売上総利益	5,156,342	4,777,583
販売費及び一般管理費	² 4,738,288	² 4,587,063
営業利益	418,053	190,520
営業外収益		
受取利息	7,005	6,401
仕入割引	15,189	12,387
助成金収入	16,510	6,107
前受金取崩益	-	³ 49,481
その他	32,189	29,319
営業外収益合計	70,894	103,697
営業外費用		
支払利息	67,309	53,544
為替差損	89,862	17,673
その他	33,546	22,372
営業外費用合計	190,719	93,590
経常利益	298,229	200,628
特別損失		
減損損失	⁴ 13,934	-
災害による損失	-	3,278
特別損失合計	13,934	3,278
税金等調整前当期純利益	284,294	197,349
法人税、住民税及び事業税	164,908	69,465
法人税等調整額	146,511	61
法人税等合計	18,397	69,527
当期純利益	265,897	127,822
非支配株主に帰属する当期純損失()	15,168	2,141
親会社株主に帰属する当期純利益	281,065	129,963

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	265,897	127,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,246	408
繰延ヘッジ損益	435,958	276,392
土地再評価差額金	8,199	-
為替換算調整勘定	24,307	35,809
退職給付に係る調整額	59,950	29,602
その他の包括利益合計	473,649	211,389
包括利益	207,752	339,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,421	340,719
非支配株主に係る包括利益	18,330	1,507

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	118,709	78,463	6,282,527
当期変動額					
剰余金の配当			57,775		57,775
親会社株主に帰属する当期純利益			281,065		281,065
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	223,290	0	223,290
当期末残高	3,355,227	2,887,054	341,999	78,463	6,505,817

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681
当期変動額									
剰余金の配当									57,775
親会社株主に帰属する当期純利益									281,065
自己株式の取得									0
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,246	435,958	8,199	27,469	59,950	470,486	3,360	18,330	485,457
当期変動額合計	10,246	435,958	8,199	27,469	59,950	470,486	3,360	18,330	262,167
当期末残高	38,252	205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	341,999	78,463	6,505,817
当期変動額					
剰余金の配当			72,218		72,218
親会社株主に帰属する当期純利益			129,963		129,963
自己株式の取得					-
自己株式の処分		374		1,673	2,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	374	57,744	1,673	59,793
当期末残高	3,355,227	2,887,429	399,744	76,789	6,565,610

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,252	205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514
当期変動額									
剰余金の配当									72,218
親会社株主に帰属する当期純利益									129,963
自己株式の取得									-
自己株式の処分									2,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	276,392	-	36,443	29,602	210,755	1,320	1,507	210,568
当期変動額合計	408	276,392	-	36,443	29,602	210,755	1,320	1,507	270,361
当期末残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,294	197,349
減価償却費	247,789	234,713
減損損失	13,934	-
受取利息及び受取配当金	9,518	9,444
支払利息	67,309	53,544
災害損失	-	3,278
売上債権の増減額(は増加)	41,101	12,910
たな卸資産の増減額(は増加)	583,609	133,611
仕入債務の増減額(は減少)	456,387	379,756
未収入金の増減額(は増加)	99,659	11,933
その他	372,010	197,660
小計	1,044,484	552,770
利息及び配当金の受取額	9,518	9,453
利息の支払額	66,929	52,749
災害損失の支払額	-	2,460
法人税等の支払額	112,087	95,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,985	411,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	47,292	389
有形固定資産の取得による支出	91,219	95,301
有形固定資産の売却による収入	-	1,455
無形固定資産の取得による支出	67,491	21,150
投資有価証券の取得による支出	1,251	1,284
その他	1,670	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,999	115,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	949,078	233,466
長期借入れによる収入	1,020,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,191,430	1,117,385
社債の償還による支出	32,000	32,000
配当金の支払額	57,775	72,218
その他	70,936	69,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,221	207,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,077	10,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,311	78,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,423	1,149,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,111	1,227,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びビスタイルワークスピーティーイーリミテッドの9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びビスタイルワークスピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、タイヤマキカンパニーリミテッドは、決算日を12月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は平成28年3月1日から平成28年12月31日までの10ヶ月となっております。当該決算期変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,235千円、「営業外収益」の「その他」30,954千円は、「営業外収益」の「その他」32,189千円、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」16,543千円、「営業外費用」の「その他」17,002千円は、「営業外費用」の「その他」33,546千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	7,122,163 千円	7,209,519 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	97,522 千円	169,948 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	811,543	781,011
土地	1,987,959	1,992,484
計	2,899,502	2,873,495

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引手形	39,172 千円	- 千円
短期借入金	1,078,000	1,004,000
1年内返済予定の長期借入金	448,365	426,649
長期借入金	1,084,889	1,058,240
計	2,650,426	2,488,889

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	188,164 千円	185,245 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	984,000	984,000
差引額	1,066,000	1,066,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	128,492 千円	26,726 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造・物流費	404,518 千円	441,808 千円
運賃諸掛	478,042	459,711
従業員給料	1,075,397	1,061,894
雑給	776,760	847,628
退職給付費用	35,840	11,286
減価償却費	153,810	150,496
賞与引当金繰入額	70,800	115,800

3 前受金取崩益

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未利用残高の取崩益	- 千円	49,481千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
ラオス	工場	借地権
埼玉県、東京都	店舗	工具、器具及び備品

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行なっておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるラオヤマキ カンパニー リミテッド、直営店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,934千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、ラオヤマキ カンパニー リミテッドの借地権が11,921千円、直営店舗の工具、器具及び備品が2,013千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,412千円	589千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,412	589
税効果額	6,166	180
その他有価証券評価差額金	10,246	408
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	326,018	36,613
組替調整額	314,928	362,796
税効果調整前	640,947	399,410
税効果額	204,988	123,018
繰延ヘッジ損益	435,958	276,392
土地再評価差額金：		
税効果額	8,199	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,307	35,809
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38,803	10,119
組替調整額	21,147	15,752
税効果調整前	59,950	25,872
税効果額	-	3,730
退職給付に係る調整額	59,950	29,602
その他の包括利益合計	473,649	211,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,281	1	-	506,282

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加1株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,563
合計			-	-	-	-	9,563

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	72,218	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,282	-	10,800	495,482

(変動事由の概要)

ストック・オプション権利行使による減少 10,800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,883
合計			-	-	-	-	10,883

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	72,218	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日取締役会	普通株式	72,272	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,544,216千円	1,625,821千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	395,105	398,616
現金及び現金同等物	1,149,111	1,227,204

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備、新販売システム・物流システムのハードウェア、物流倉庫の付帯施設

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。親会社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,544,216	1,544,216	-
(2)受取手形及び売掛金	3,315,029	3,315,029	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	118,640	118,640	-
資産計	4,977,885	4,977,885	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,545,139	1,545,139	-
(2)短期借入金	1,732,331	1,732,331	-
(3)長期借入金 ¹	2,874,458	2,875,366	908
負債計	6,151,928	6,152,836	908
デリバティブ取引 ²	296,543	296,543	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,625,821	1,625,821	-
(2)受取手形及び売掛金	3,298,449	3,298,449	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	120,513	120,513	-
資産計	5,044,784	5,044,784	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,918,602	1,918,602	-
(2)短期借入金	1,974,068	1,974,068	-
(3)長期借入金 ¹	2,607,073	2,606,008	1,065
負債計	6,499,744	6,498,679	1,065
デリバティブ取引 ²	102,867	102,867	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,544,216	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,315,029	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,625,821	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,298,449	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,037,285	716,941	479,892	524,126	116,214	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	873,075	650,220	637,004	186,774	260,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	102,418	46,561	55,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,221	16,960	738
合計		118,640	63,521	55,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	101,026	44,456	56,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	19,486	20,349	863
合計		120,513	64,805	55,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	37,200千米ドル	- 千米ドル	296,543千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	79,976千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	24,100千米ドル	- 千米ドル	102,867千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	39,968千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

親会社は従来上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入していましたが、同厚生年金基金は平成27年9月10日をもって解散認可を受け、同日付で解散しており、当連結会計年度末現在、清算手続き中であります。

また、解散認可時において同基金が最低責任準備金を上回る純資産を有していることから、当社に追加的な費用の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	592,388 千円	628,365 千円
勤務費用	34,059	36,364
利息費用	4,739	5,026
数理計算上の差異の発生額	15,538	7,639
退職給付の支払額	18,360	34,355
過去勤務費用の発生額	-	18,126
退職給付債務の期末残高	628,365	645,888

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	553,950 千円	551,524 千円
期待運用収益	13,848	13,788
数理計算上の差異の発生額	23,264	367
事業主からの拠出額	19,783	19,603
退職給付の支払額	12,793	17,222
年金資産の期末残高	551,524	568,060

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	112,448 千円	121,257 千円
退職給付費用	23,216	25,622
退職給付の支払額	4,675	10,014
制度への拠出額	6,035	5,940
為替換算差額	3,697	609
退職給付に係る負債の期末残高	121,257	131,534

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	772,409 千円	790,028 千円
年金資産	606,635	621,395
	165,774	168,632
非積立型制度の退職給付債務	32,323	40,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,098	209,362
退職給付に係る負債	198,098	209,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,098	209,362

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	34,059 千円	36,364 千円
利息費用	4,739	5,026
期待運用収益	13,848	13,788
数理計算上の差異の費用処理額	21,147	15,752
簡便法で計算した退職給付費用	23,216	25,622
確定給付制度に係る退職給付費用	27,019	37,473

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	18,126 千円
数理計算上の差異	59,950 千円	7,745 千円
合計	59,950	25,872

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	18,126 千円
未認識数理計算上の差異	51,059 千円	43,313 千円
合計	51,059	25,187

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	58%	58%
株式	34	35
その他	8	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）5,593千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）2,467千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,855千円であります。当連結会計年度につきましては、解散済であることから、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（平成27年3月31日）	
年金資産の額	35,440百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,987
差引額	8,547

(2) 複数事業主制度の掛金に占める直近の当社グループの割合

6.30% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高（前連結会計年度4,782百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度3,764百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成27年3月末における残償却期間は14年6月であります。また、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度11,380千円）を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済であることから、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
販売費及び一般管理費	3,360	3,358

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年スtock・オプション	平成26年スtock・オプション	平成27年スtock・オプション	平成28年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株	普通株式 16,000株	普通株式 19,300株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月31日	平成28年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年7月17日 至平成50年7月16日	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日	自平成27年8月1日 至平成52年7月31日	自平成28年7月21日 至平成53年7月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	19,300
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	19,300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	18,500	15,600	16,000	-
権利確定	-	-	-	19,300
権利行使	4,400	3,200	3,200	-
失効	-	-	-	-
未行使残	14,100	12,400	12,800	19,300

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	206	206	206	-
付与日における公正な評価単価 (円)	154	215	210	174

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	53.06%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	4.5円/株
無リスク利率(注) 4	0.23%

(注) 1. 10年間(平成18年7月21日～平成28年7月20日)の株価実績に基づき算定しました。

2. 合理的な見積りが困難であるため、役員の予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。

3. 直近2期の配当実績の平均値によります。

4. 満期までの期間(役員の予想平均在任期間)に対応する国債の複利回りの平均値であります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	145,554 千円	151,510 千円
減価償却超過額	110,748	109,820
返品調整引当金	62,236	50,836
適格年金退職給付債務	69,286	54,570
賞与引当金	40,584	49,697
土地等減損損失	58,275	58,275
たな卸資産評価損	39,588	38,442
繰延ヘッジ損益	91,335	-
その他	47,295	49,727
繰延税金資産小計	664,905	562,882
評価性引当額	381,270	384,880
繰延税金資産合計	283,634	178,001
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	31,683
その他有価証券評価差額金	16,866	17,046
差額負債調整勘定	31,440	20,933
繰延税金負債合計	48,306	69,663
繰延税金資産(負債)の純額	235,328	108,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	6.2	9.4
交際費等	0.3	0.5
評価性引当額	44.6	0.6
修正申告による影響額	10.1	-
税額控除	-	2.9
その他	1.5	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	35.2

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
前連結会計年度末(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度末(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度及び当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,370千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,795千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,157,227	1,119,140
期中増減額	38,087	5,310
期末残高	1,119,140	1,113,830
期末時価	1,328,563	1,376,017

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,979,449	1,824,103	146,890	18,950,443	-	18,950,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,128	3,036,851	57,516	3,117,497	3,117,497	-
計	17,002,578	4,860,955	204,407	22,067,941	3,117,497	18,950,443
セグメント利益 (は損失)	464,274	66,571	19,435	378,267	39,785	418,053
セグメント資産	13,428,842	2,501,355	188,192	16,118,391	950,179	15,168,212
セグメント負債	7,646,601	2,485,503	215,335	10,347,441	1,911,742	8,435,698
その他の項目						
減価償却費	177,070	70,271	1,532	248,875	1,085	247,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,262	66,847	698	156,808	11,559	145,248

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,806,085	1,714,610	124,595	17,645,290	-	17,645,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,666	2,385,573	51,608	2,456,849	2,456,849	-
計	15,825,752	4,100,183	176,203	20,102,140	2,456,849	17,645,290
セグメント利益 （は損失）	257,287	64,762	13,891	178,634	11,885	190,520
セグメント資産	13,309,683	2,604,213	171,708	16,085,604	1,017,654	15,067,950
セグメント負債	7,118,848	2,660,385	212,112	9,991,346	1,926,271	8,065,074
その他の項目						
減価償却費	180,585	53,558	1,559	235,702	988	234,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,460	19,645	618	125,725	-	125,725

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,067,941	20,102,140
セグメント間取引消去	3,117,497	2,456,849
連結財務諸表の売上高	18,950,443	17,645,290

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,267	178,634
セグメント間取引消去	39,785	11,885
連結財務諸表の営業利益	418,053	190,520

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,118,391	16,085,604
全社資産(注)	862,310	818,521
セグメント間取引消去	1,812,489	1,836,175
連結財務諸表の資産合計	15,168,212	15,067,950

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,347,441	9,991,346
セグメント間取引消去	1,911,742	1,926,271
連結財務諸表の負債合計	8,435,698	8,065,074

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,875	235,702	1,085	988	247,789	234,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,808	125,725	11,559	-	145,248	125,725

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,135,448	465,595	3,601,043

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,087,862	428,497	3,516,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失2,013千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失11,921千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項ありません

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項ありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.30円	1株当たり純資産額	483.67円
1株当たり当期純利益金額	19.46円	1株当たり当期純利益金額	8.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.96円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,732,514	7,002,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,862	11,675
(うち新株予約権)	(9,563)	(10,883)
(うち非支配株主持分)	(2,299)	(791)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,720,651	6,991,200
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	506	495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,443	14,454

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	281,065	129,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	281,065	129,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,443	14,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	56
(うち新株予約権)(千株)	(44)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)(注)	利率(%)	担保	償還期限
山喜株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 27.3.25	68,000	36,000 (36,000)	0.32	なし	平成年月日 30.3.23
合計	-	-	68,000	36,000 (36,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,732,331	1,974,068	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,037,285	873,075	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	67,020	51,606	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,837,173	1,733,998	0.74	平成30年4月~ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,030	47,650	-	平成37年1月
合計	4,772,840	4,680,398	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	650,220	637,004	186,774	260,000
リース債務	18,396	6,487	4,953	4,646

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,408,056	9,347,326	13,196,462	17,645,290
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	211,723	99,866	88,063	197,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	147,089	72,584	69,150	129,963
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.18	5.02	4.79	8.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.18	5.15	0.24	4.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 852,088	1 805,211
受取手形	90,033	30,641
売掛金	2,923,646	2,962,888
製品	4,295,468	4,568,247
仕掛品	10,337	9,268
原材料	153,026	57,475
前払費用	127,887	134,243
関係会社短期貸付金	490,480	256,812
未収入金	3 549,432	3 560,448
繰延税金資産	258,002	118,392
その他	3 256,835	3 230,193
貸倒引当金	340	35,334
流動資産合計	10,006,899	9,698,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 886,410	1, 2 884,689
構築物	2 10,817	2 10,830
機械及び装置	10,858	16,076
車両運搬具	58	32
工具、器具及び備品	15,212	15,782
土地	1 1,774,190	1 1,774,190
リース資産	14,725	8,835
建設仮勘定	10,000	-
有形固定資産合計	2,722,273	2,710,436
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	37,981	45,404
リース資産	67,098	41,485
その他	97,770	87,550
無形固定資産合計	550,502	522,093
投資その他の資産		
投資有価証券	119,030	120,903
関係会社株式	31,052	1,144
関係会社出資金	16,758	16,758
関係会社長期貸付金	1,549,893	1,706,650
その他	3 172,835	3 128,967
貸倒引当金	547,657	496,620
投資その他の資産合計	1,341,912	1,477,803
固定資産合計	4,614,688	4,710,333
資産合計	14,621,587	14,408,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369,424	448,415
買掛金	3 1,189,876	3 1,384,538
短期借入金	1 1,214,000	1 1,408,380
1年内返済予定の長期借入金	1 1,037,285	1 873,075
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
リース債務	60,637	46,959
未払金	157,716	148,226
未払費用	134,379	131,591
未払法人税等	144,502	58,872
預り金	24,076	25,155
賞与引当金	90,600	115,200
返品調整引当金	202,000	165,000
その他	657,797	136,343
流動負債合計	5,314,296	4,977,756
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	1 1,837,173	1 1,733,998
リース債務	62,701	15,895
繰延税金負債	22,674	7,512
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付引当金	127,900	103,015
その他	20,854	20,039
固定負債合計	2,264,113	2,037,270
負債合計	7,578,409	7,015,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	2,360,700	2,360,700
その他資本剰余金	526,353	526,728
資本剰余金合計	2,887,054	2,887,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,011	921,458
利益剰余金合計	851,011	921,458
自己株式	78,463	76,789
株主資本合計	7,014,829	7,087,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,252	38,660
繰延ヘッジ損益	205,208	71,184
土地再評価差額金	185,741	185,741
評価・換算差額等合計	18,785	295,586
新株予約権	9,563	10,883
純資産合計	7,043,177	7,393,795
負債純資産合計	14,621,587	14,408,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1, 3 16,886,172	1, 3 15,711,409
不動産賃貸収入	148,002	126,464
売上高合計	17,034,175	15,837,873
売上原価		
製品売上原価	3 12,118,292	3 11,258,876
不動産賃貸原価	66,032	56,479
売上原価合計	12,184,324	11,315,355
返品調整引当金繰入額	11,000	-
返品調整引当金戻入額	-	37,000
売上総利益	4,838,850	4,559,517
販売費及び一般管理費	2, 3 4,335,180	2, 3 4,346,582
営業利益	503,669	212,935
営業外収益		
受取利息	3 19,409	3 6,493
受取配当金	2,605	3,042
仕入割引	12,835	10,090
関係会社貸倒引当金戻入額	-	15,602
前受金取崩益	-	4 49,481
その他	22,926	9,114
営業外収益合計	57,776	93,824
営業外費用		
支払利息	51,861	40,690
関係会社貸倒引当金繰入額	114,243	-
支払手数料	16,543	6,206
為替差損	34,433	15,716
その他	13,678	14,286
営業外費用合計	230,759	76,900
経常利益	330,686	229,860
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	8,425	-
子会社株式評価損	-	29,908
減損損失	2,013	-
災害による損失	-	3,278
特別損失合計	10,439	33,186
税引前当期純利益	320,246	196,674
法人税、住民税及び事業税	158,432	52,758
法人税等調整額	146,511	1,248
法人税等合計	11,921	54,007
当期純利益	308,325	142,666

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,353	600,460	78,463	6,764,279
当期変動額						
剰余金の配当				57,775		57,775
当期純利益				308,325		308,325
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	-	250,550	0	250,550
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,353	851,011	78,463	7,014,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	48,498	230,750	177,541	456,790	6,203	7,227,273
当期変動額						
剰余金の配当						57,775
当期純利益						308,325
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,246	435,958	8,199	438,005	3,360	434,645
当期変動額合計	10,246	435,958	8,199	438,005	3,360	184,095
当期末残高	38,252	205,208	185,741	18,785	9,563	7,043,177

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,353	851,011	78,463	7,014,829
当期変動額						
剰余金の配当				72,218		72,218
当期純利益				142,666		142,666
自己株式の取得						-
自己株式の処分			374		1,673	2,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	374	70,447	1,673	72,495
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,728	921,458	76,789	7,087,325

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	38,252	205,208	185,741	18,785	9,563	7,043,177
当期変動額						
剰余金の配当						72,218
当期純利益						142,666
自己株式の取得						-
自己株式の処分						2,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	276,392	-	276,801	1,320	278,121
当期変動額合計	408	276,392	-	276,801	1,320	350,617
当期末残高	38,660	71,184	185,741	295,586	10,883	7,393,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

事業年度末日後の返品損失に備えるため、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	524,665	514,313
土地	1,695,028	1,695,028
計	2,319,693	2,309,341

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引手形	27,761 千円	- 千円
短期借入金	680,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	448,365	426,649
長期借入金	1,084,889	1,058,240
計	2,241,015	2,084,889

2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624

3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	434,298 千円	453,264 千円
長期金銭債権	132,779	104,568
短期金銭債務	140,683	145,331

4 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ジョイモント	11,410 千円	- 千円
タイヤマキ カンパニー リミテッド	239,250	407,500
高山CHOYAソーイング(株)	80,000	80,000
上海山喜服装有限公司	-	65,402
計	330,660	552,902

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	97,522 千円	169,948 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,050,000 千円	2,050,000 千円
借入実行残高	984,000	984,000
差引額	1,066,000	1,066,000

(損益計算書関係)

1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃諸掛	418,065 千円	405,884 千円
荷造・物流費	971,326	1,026,462
従業員給与	824,019	816,123
雑給	766,403	841,109
賞与引当金繰入額	69,600	105,600
減価償却費	84,729	89,878

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	57,248 千円	33,960 千円
仕入高	3,071,069	2,388,220
その他営業取引	756,437	801,986
営業取引以外の取引高	19,232	6,298

4 前受金取崩益

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未利用残高の取崩益	- 千円	49,481千円

(有価証券関係)
子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	31,052	1,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	167,473 千円	164,206 千円
賞与引当金	27,913	35,493
退職給付引当金	39,227	31,571
返品調整引当金	62,236	50,836
減価償却超過額	33,150	37,545
関係会社株式・出資金評価損	484	9,630
未払費用	27,871	23,167
たな卸資産評価損	39,588	38,442
繰延ヘッジ損益	91,335	-
その他	46,233	41,633
繰延税金資産小計	535,515	432,526
評価性引当額	251,881	251,982
繰延税金資産合計	283,634	180,544
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	31,683
その他有価証券評価差額金	16,866	17,046
差額負債調整勘定	31,440	20,933
繰延税金負債合計	48,306	69,663
繰延税金資産(負債)の純額	235,328	110,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	5.1	8.8
評価性引当額	6.0	0.2
子会社合併による影響	50.8	-
修正申告	9.0	-
税額控除	-	2.9
その他	1.4	9.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	27.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	886,410	61,160	-	62,882	884,689	2,455,499
	構築物	10,817	1,500	-	1,487	10,830	136,912
	機械及び装置	10,858	10,166	-	4,948	16,076	33,009
	車両運搬具	58	-	-	25	32	7,747
	工具、器具及び備品	15,212	7,088	50	6,468	15,782	652,921
	土地	1,774,190 [342,550]	-	-	-	1,774,190 [342,550]	-
	リース資産（有形）	14,725	-	-	5,889	8,835	20,224
	建設仮勘定	10,000	-	10,000	-	-	-
	計	2,722,273	79,915	10,050	81,701	2,710,436	3,306,314
無形 固定資産	借地権	347,652	-	-	-	347,652	-
	ソフトウェア	37,981	20,000	-	12,576	45,404	-
	リース資産（無形）	67,098	-	-	25,612	41,485	-
	その他	97,770	-	-	10,220	87,550	-
	計	550,502	20,000	-	48,408	522,093	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

建物	東京店空調工事	28,404千円
	大阪店エレベーター改修工事	12,500千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	547,997	25,081	41,123	531,955
賞与引当金	90,600	115,200	90,600	115,200
返品調整引当金	202,000	165,000	202,000	165,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～199株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 200株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日に近畿財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日に近畿財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日に近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月1日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。